

令和2年度地方創生臨時交付金活用事業効果検証資料(公表用)

| | |
|------|--------|
| 自治体名 | 宮崎県小林市 |
|------|--------|

(円)

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|----------------------------------|-------------|--|-------------|-------------------|---|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 1 | 地域経済緊急 支援事業(給 付金) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の拡大により市内中小企業及び小規模事業者が厳しい経営状況に置かれており、市内経済に大きな影響を及ぼしていることから、経営安定のために、給付金を支給し、事業の継続を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商工業者の経営支援のために給付金を給付した。 | 22,200,000 | 22,200,000 | ●給付金 100千円×184事業所(飲食店・宿泊業者数) = 18,400,000円 ●給付金 100千円×38事業所(飲食店・宿泊業者以外事業者申請見込値) = 3,800,000円 | 【事業持続化給付金】 コロナの影響により収入減少が見込まれる飲食店及び宿泊業者に対し、一律100千円を支給し、事業継続の下支えを図った。 【事業継続支援給付金】 他の給付金の要件を満たさず、かつ事業継続が困難となっている事業者を対象とすることで、幅広い事業者への支援を図り、地域経済へより波及効果の高い事業となった。 | 【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は県の緊急事態宣言に端を発する緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。 | R2.5.2 | R3.2.25 | 商工観光課 |
| 2 | 地域経済緊急 支援事業(利 子補給) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、資金繰りの厳しい商工業者を支援するために、商工業者が借入れをする際の利子分を補助し、支援する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商工業者の融資借入(50,000千円上限)の際の30,000千円を超えた分の利子を市が12ヶ月分単独で補助した。 | 6,896,364 | 6,896,364 | ●利子補給補助 利子補給額:6,896,364円 (参考) 対象者:58事業者 総借入額:1,237,600,000円 | 新型コロナウイルス感染症禍において、資金繰りの厳しい様々な事業者の支援により地域経済の維持が図られた。 | 【課題】 利子補給補助の対象者の漏れがないようにするため、実態把握に努める必要がある。 【課題解決の方向性】 銀行等の関係機関と連携し、実態把握に努めた。本事業は緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。 | R3.2.10 | R3.3.30 | 商工観光課 |
| 3 | 地域経済緊急 支援事業(プ レミアム商品 券) | 実施済 | ①逼迫した地域経済のカンフル剤となるよう、市内約500店舗で利用できるプレミアム商品券を県と共同で発行する。商品券発行事務は、地元商工会議所・商工会が行い、市が補助する。 ②事業を実施する商工会議所・商工会の事務費とプレミアム分に充当した。10,000円の商品券に30%のプレミアム率を乗せ、13,000円分の商品券を45,000セット販売した。 | 149,929,977 | 82,851,912 | ●商工会議所・商工会事務費補助 15,336,592円 ●プレミアム分補助 134,593,385円 (3,000円×45,000セット) | プレミアム付商品券による「直接的な消費喚起効果額」と「新規消費に伴う現金支出額の推定額(商品券の額面金額では不足していたため自己負担を持ち出した金額)」をベースとして各産業への経済波及効果を試算すると10億5,164万円となった。 | 【課題】 参加店舗の拡大や電子版プレミアム等対応化が必要がある。 【課題解決の方向性】 参加者の消費動向を分析し、効果的な消費喚起の手法へと高める。 | R2.7.1 | R3.3.25 | 商工観光課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|--------------------------------------|-------------|---|------------|-------------------|--|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 4 | 新型コロナウイルス感染症 畜産支援事業 (肥育素牛導入支援) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、和牛肥育農家が子牛の導入を控えるなどし、和牛市場の価格が低迷している。市内の肥育農家が子牛の購入を控えることを防ぐため、購入費用の一部を補助して、和牛の生産・販売の流れを支援する。 ②和牛肥育農家が、和牛生産農家から子牛を購入する際に一部を補助することで、買い控えを防止する。 | 5,527,000 | 5,527,000 | ●通常導入分補助金 1,034頭×5千円=5,170,000円 ●自家保留分補助金 119頭×3千円=357,000円 | ●通常導入分補助金 和牛肥育農家がセリ市において導入する肥育素牛に対し、1頭当たり5千円の導入支援を行い、経営の下支えを行った。 ●自家保留分補助金 和牛肥育農家が自家保留により導入した肥育素牛に対し、1頭当たり3千円の導入支援を行い、経営の下支えを行った。 | 【課題】 補助対象期間以降の導入減少による和牛市場価格の低迷。 【課題解決の方向性】 和牛肥育農家の経営安定及び経営規模の維持を図るための支援策検討。 | R2.5.15 | R2.11.5 | 畜産課 |
| 5 | 新型コロナウイルス感染症 畜産支援事業 (肥育牛出荷支援) | 実施済 | ①肥育牛農家は、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売価格が下落しており、苦しい経営状況が続いている。著しく収益性が低下した肥育牛農家に対し出荷頭数に応じて補助を行う。 ②肥育牛農家に対し補助することで、本市の畜産業を支える中心的経営体の事業の持続化を支援し、再生産可能な経営の維持を図った。 | 33,803,000 | 33,803,000 | ●出荷補助 ○3～5月発動分 5千円×1,875頭=9,375,000円 ○6～10月発動分 24,428,000円 (参考) 黒毛和種:10千円×2,249頭=22,490,000円 交雑種:5千円×784頭=3,920,000円 乳用種:3千円×86頭=258,000円 上記積算を基に、上限を24,428,000円に設定 | ●3～5月発動分 牛マルキン発動により交付を受けた肥育農家の支援を行い、経営の維持が図られた。 ●6～10月発動分 牛マルキン発動により交付を受けた肥育農家の支援を行い、経営の維持が図られた。(1戸あたりの交付上限個人100万円、法人200万円) | 【課題】 補助対象期間以降における継続的・安定的な出荷(出荷補助がなくても出荷)。 【課題解決の方向性】 和牛肥育農家の経営安定及び経営規模の維持を図るための支援策検討。 | R2.5.27 | R3.3.23 | 畜産課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|--------------------------------------|-------------|--|------------|-------------------|---|---|---|--------------------|--------------------|------------|
| 6 | 農畜産物消費 拡大対策事業 | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症の影響で農畜産物の消費が落ち込み農畜産業者の経営も逼迫している。高校生の昼食時に市内産農畜産物の提供、市内イベントや都市部イベントなどを開催し、農畜産物の消費拡大を図る。</p> <p>②農畜産物の消費拡大を推進する地元団体に補助し、消費拡大のイベント等を実施した。</p> | 14,350,000 | 14,350,000 | <p>●市内産農畜産物の高校生昼食提供に係る補助 2,757,288円</p> <p>●市イベント(ドライブスルー販売・コスモイベント)での牛肉消費拡大フェア開催補助 7,484,968円</p> <p>●都市部等市外へ向けた消費拡大イベント等実施補助 4,107,744円</p> | <p>●市内産農畜産物の高校生昼食提供に係る補助 市内の学生(高校・専門学校)1,686名に対し、宮崎牛を使用した料理を提供し、農畜産物消費推進を行った。</p> <p>●消費の落ち込む「宮崎牛」の消費喚起と市内牛肉販売店延15業者の販売促進 市内産宮崎牛2,163.7kgの消費拡大</p> <p>●1129(いいにく)の日オンラインイベント、市通販サイトを活用した市内産宮崎牛の消費拡大 880点、584.9kgの市内産宮崎牛が全国へ！！</p> | <p>【課題】 農畜産物の消費動向は景気や新型コロナ等社会情勢に大きく左右されることが如実に示されたことへの対応。</p> <p>【課題解決の方向性】 通販等を活用した販売体制の構築。</p> | R2.8.19 | R3.3.1 | 畜産課 |
| 7 | 新型コロナウ イルス感染症 農業支援事業 (利子補給) | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症禍において、経営の厳しい農業者が借り入れをする際に利子補給を行うことで経営を支援する。</p> <p>②新型コロナ感染症の影響を受けた農業者の融資借入の際の利子分を補助した。</p> | 1,270,160 | 675,983 | <p>●経済変動・伝染病等対策資金 1.4%(利子) 1,188,355円</p> <p>●農業経営支援対策資金 0.65%(利子) 81,805円</p> | <p>①補助対象借入件数、金額 ●経済変動・伝染病等対策資金 37件、226,030千円</p> <p>●農業経営支援対策資金 7件、31,300千円</p> <p>②効果 農業者の融資借入の際の利子分を補助することで、農業者の資金繰り対策を支援し、経営の安定化を図った。</p> | <p>【課題】 高齢化等により農業従事者数が減少し、農業・農村集落の衰退が懸念される。</p> <p>【課題解決の方向性】 農業者の経営の安定のために今後も支援を行う。</p> | R2.4.17 | R3.3.23 | 農業振興課 |
| 8 | 新型コロナウ イルス感染症 農業支援事業 (給付金) | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症の影響で、卒業式や入学式などの式典や葬儀等の中止や規模縮小等の影響、高級果物等の買い控えなどもあり、花卉農家やメロン・マンゴーなどの高級作物を生産する農家は大きな打撃を受けていた。本市の基幹産業である農業の維持や担い手の育成のために、緊急的な給付金事業を行い、事業の継続を支援する。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた花卉農家等の経営継続のために給付金を給付した。</p> | 20,000,000 | 20,000,000 | <p>●給付金 20,000,000円 (200,000円×100経営体)</p> | <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた花卉、メロン、マンゴー農家等に給付金を給付することにより、経営の継続につながり、離農者は出なかった。</p> | <p>【課題】 離農者は出なかったものの、経営規模が縮小した農家が2件あった。</p> <p>【課題解決の方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響で規模縮小と一概に言えるものでもなく高齢化等の要因もあることから、経営の安定のために今後も支援を行っていく。</p> | R2.5.27 | R3.3.23 | 農業振興課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|---|-------------|--|------------|-------------------|---|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 9 | 地域の名産品 魅力発信事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の休業要請等により、地域産品の販売が低迷していたことを受け、市がECサイトを開設し、自肅下でも販売ルートを確認できるように対策を講じるとともに、地域産品の魅力を発信する。 ②市ECサイトの送料無料キャンペーンを実施した。 | 980,131 | 980,131 | ●運搬料 980,131円 | ●ECサイト送料無料キャンペーン 【期間】令和2年6月～令和3年3月23日 【受注数】1,276個 【売上金額】3,939,484円 コロナ禍において、滞留のあった地場産品がECサイトを通じて、市場に流通し、事業者の販路拡大に繋がるといった効果があった。 | 【課題】 ECサイトへの顧客流入量の伸び悩み 【課題解決の方向性】 顧客化を図るとともに、口コミ等によるサイト認知度向上を重ね流入量の増に努めていく。 | R2.6.1 | R3.3.23 | 地方創生課 |
| 10 | ふるさとを遠く で見守る応援 事業 | 実施済 | ①親元を離れた学生等が新型コロナウイルス感染症蔓延下で、実家間の移動を自肅するとともに、アルバイトの自肅により生活に不安を抱えているため、市産農畜産物等を届けることで不安を解消する。 ②農畜産物生産者の協力を得て、希望する学生にコメや野菜などの産品を購入し送付した。 | 1,500,000 | 1,500,000 | ●自肅協力学生謝礼品代(送料込) 5,000円×300人 =1,500,000円 | 希望する270人の学生に対し、延べ532回に渡り特産品の詰め合わせを送付した。コロナ禍での不安解消と物心両面での支えになったと多くの反応があった。 | 【課題】 一時的な対処療法に留まらず、事業をきっかけに出身学生の郷土愛醸成にいかにつなげるかの検討が必要。 【課題解決の方向性】 メッセージやメルマガ等の送付により、継続的な関係性構築につながるよう取り組んでいる。 | R2.7.31 | R3.3.23 | 地方創生課 |
| 11 | ワーケーション 等支援事 業・テレワ ーカー向けサ ービス環境整備 事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、3密状態の市運営ワーキングスペースの換気環境を整備し、テレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。 ②3密状態の市運営ワーキングスペースの換気環境を改善するため、工事を行った。 | 1,430,000 | 1,430,000 | ●工事請負費 1,430,000円 | 3密状態が解消され、利用人数の制限緩和が行われたことにより、感染症対策を施しながら施設のもつ機能を生かした施設運営が可能となった。 | 【課題】 コロナ禍における施設の利用率および新規利用者の低下 【課題解決の方向性】 オンラインイベントを軸に、市内外に住む方との関わりをもつ機会を作り、様々な利用者獲得に向けて取り組む。 | R2.5.27 | R2.10.13 | 地方創生課 |
| 12 | オンラインによる 関係人口拡大・移住促進 事業 | 実施済 | ①都市部との往来が制限される中で、移住者の獲得や都市部との関係人口構築に制限がかかっており、ますます地方の人口減少に拍車が掛かってしまうおそれがあるため、オンライン事業者と連携し、状況を打開する。 ②オンライン事業者と連携してオンラインによる関係人口拡大や移住促進等のオンライン相談会やイベントを実施した。 | 1,496,000 | 1,496,000 | ●オンラインイベント実施委託料 1,496,000円 | 移住促進、関係人口増加につながる情報発信をオンラインに特化して実施。官民連携で小林市の魅力に加え、関わるきっかけの見える化を実施し、7つのプロジェクトで、延べ288人からコンタクトがあり、新規の潜在的移住者との繋がりづくりを始めることができた。 | 【課題】 今回の事業の繋がりをどのように継続し、確度を高めていけるかが課題である。 【課題解決の方向性】 事業を継続し、市民を巻き込んだ連携体制の構築を目指していくことができた。 | R2.8.7 | R3.3.23 | 地方創生課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|-------------|-------------|--|------------|-------------------|--|--|---|--------------------|--------------------|------------|
| 13 | 健幸マイレージ推進事業 | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症の影響で外での運動や健康づくり活動への参加が自粛傾向にある現状を踏まえ、新しい生活様式のもとで実施できる健康づくり活動等へインセンティブを付与することにより健康維持増進への行動変容を図り、健康二次被害を予防する。同時にこれまで健康づくりに無関心であった層や、関心があっても実際の行動に踏み出せていない層に対しても健康づくりのきっかけとし健康増進などの行動変容につなげる。また、インセンティブとして付与するポイントについては、地域経済及び地域コミュニティの活性化に繋げる。また、事業委託業者と連携し、高齢者を中心としたスマホを有していない市民に、通信機能付活動量計を配布し、アプリ利用者同様に事業に参加を促す。</p> <p>②事業の一部を委託し、事業を実施した。</p> <p>R2.10.1から参加者募集開始 R2.10.17から10.30まで事前説明会、測定会を実施 R2.11.1からR3.2.28までポイント付与対象期間として実施 R3.2.21からR3.3.7まで事後測定会を実施 R3.4.30からポイントとの交換品の発送及び配布を実施</p> | 17,303,540 | 16,682,540 | <ul style="list-style-type: none"> ●ポイント記念品 1,218,920円 ●需用費 64,613円 ●役務費 295,507円 ●健幸ポイント事業業務委託 15,724,500円 | <p>新型コロナウイルス感染症への懸念から外出や運動機会を自粛する傾向にある中、運動習慣のある市民はもとより、運動習慣のなかった市民の参加があり、新しい生活様式下での健康増進に役立てられた。</p> <p>スマホアプリだけでなく、通信機能付きの活動量計での参加を可能としたことで、デジタル機器に不慣れな世代もストレス無く事業参加し、健康二次被害の予防が図られた。活動成果に対するインセンティブを持たせたことで、個人で取り組む健康活動の目標となり、活動量の増加につながった。</p> | <p>【課題】 本事業の内容及び参加周知を徹底し、より多くの市民の参加を得て事業効果を波及させていく必要がある。</p> <p>【課題解決の方向性】 事業周知期間及び募集期間を十分に確保した事業実施スケジュールを再考し、市民への周知機会の拡大に努める。 事業参加者のアンケート結果から、事業認知の方法として、広報紙に次いで家族や知人からの情報提供が多いことから、市内のコミュニティ組織や活動団体、民間事業所等を通じた事業周知、広報活動を展開し、口コミ等を活用した参加者拡大に努める。</p> | R2.7.10 | R3.6.29 | 健康都市推進室 |
| 14 | 地域医療対策事業 | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症の市内蔓延により、市内医療機関も患者対応等に苦慮している。医療機関の運営等をサポートすることで、医療体制の維持を目指す。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の市内蔓延時に患者を受け入れた医療機関に配布するマスクなどの衛生用品を市で備蓄した。また、時間外急病診療当番医へのフェイスシールド等の配布や、公立の医療機関に対し、各医療機関が必要とする衛生用品を配布することで、感染防止に役立てた。さらに、医療機関(公立の医療機関を除く(医科歯科))における感染防止対策等(施設整備、衛生用品・消毒資材等の確保)に係る経費の負担軽減を目的に給付金を支給した。</p> | 4,840,100 | 4,840,100 | <ul style="list-style-type: none"> ●医療機関用衛生品等備蓄分 1,340,100円 ●消耗品費(医療機関備蓄用マスク・医療用ガウン・サージカルマスク・フェイスシールド等購入) ●医療機関(医科・歯科)給付金分 3,500,000円(内訳) <p>100床以上 200,000円×2院=400,000円 99床以下 150,000円×7院=1,050,000円 19床以下 100,000円×5院=500,000円 無床 50,000円×15院=750,000円 歯科 50,000円×16歯科=800,000円</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●医療機関用衛生品等備蓄分 医療機関に、必要な医療資材が確保され、感染防止を図りながら運営が継続できた。 ●医療機関(医科・歯科)給付金分 医療機関において、施設内のゾーニング等の感染防止対策や、受診控えの影響に対して、負担軽減に貢献できた。市内の医療機関では、クラスターの発生などで休診する医療機関はなかった。 | <p>【課題】 医療資材によっては、入手が困難、価格が高騰している。</p> <p>【課題解決の方向性】 今後の新型コロナウイルスの感染拡大に備え、医療資材の流通状況や価格等を見極め、感染拡大防止のために必要な医療資材の確保、提供に努めていく。</p> | R2.5.27 | R2.10.20 | 医療介護連携室 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|------------------------|-------------|---|------------|-------------------|---|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 15 | 公立病院会計 繰出 | 実施済 | ①市立病院の新型コロナウイルス感染症対応策として、感染症病床4床に監視用カメラ、タブレット等を導入し、医療スタッフと感染症患者の接触の機会を減らし、院内感染のリスクを抑える。さらに、専用の血圧計、体温計、サーモレーション計測計等を使用することにより、患者情報がタブレットに自動で送信され、患者情報をリアルタイムで確認できる体制を整える。また、緊急事態宣言等の影響で院内売店の経営についても厳しい状況であることから事業継続の支援を行う。 ②小林市立病院事業会計に繰り出し、感染症病床で使用している医療器具や遠隔でモニタリングできる機器類の整備等を行った。また、制限により売上げが落ち込む病院内売店運営者の使用料を免除することで事業継続を支援した。 | 3,761,030 | 3,761,030 | ●繰出金 3,761,030円 【繰出金内訳】 ※備品購入(感染症病棟入院患者用監視カメラ、遠隔診療用IT機器、非接触体温測定器ハンディーサーモカメラ、感染症病棟用輸液ポンプ、検温機能付きカメラ設置) ※病院売店運営者使用料分免除支援金 | ●整備した機器を活用することにより、医療スタッフと感染症患者の接触の機会を減らし、院内感染のリスクを抑えながら必要な診療体制を確保することができた。 ●入院患者の面会制限などにより売店の利用者数が激減し事業継続が危ぶまれていたが、固定費である使用料を減免したこと、事業継続の一助となった。 | 【課題】 ●感染症の専門医(内科医等)の確保や感染認定看護師の確保が喫緊の課題である。 ●コロナ収束後も面会制限は継続されるため、事業継続に向けた支援策の検討が必要である。 【課題解決の方向性】 ●医師確保等においては、近々での確保が見込めないため、導入した機器を今後も活用した診療を行っていく必要がある。 ●今後も売店利用者数が回復する見込みは少ないため、使用料の減免を継続することや、職員の利用促進を図るなどの対策を講じていく必要がある。 | R2.11.16 | R3.3.30 | 医療介護連携室 |
| 16 | 新型コロナウイルス感染症 予防対策事業 | 実施済 | ①各種健(検)診や予防接種等の実施時における感染症予防対策用品を購入する。また、市内感染発生時に消毒作業用品として活用する。 ②種健(検)診や予防接種等の実施時における感染症予防対策のために、マスク・消毒液・体温計等を購入した。 | 2,219,313 | 2,219,313 | ●消耗品費1,430,327円(マスク・消毒液 など) ●備品購入費788,986円(簡易テント・空気清浄機 など) | 各種健(検)診等において、感染拡大防止の対策として活用し、市民が安心して受診できる環境整備ができた。 | 【課題】 施設内での感染防止策を継続する必要がある。 【課題解決の方向性】 継続実施のためにマスクや消毒液等の在庫を確認しながら、不足に備えては関係課との調整及び予算化を検討する。 | R2.6.1 | R3.3.23 | 健康推進課 |
| 17 | 高齢者実態把握 事業 | 実施済 | ①80歳到達者の敬老を祝うとともに、民生委員による新型コロナウイルス感染症の自粛の影響度合いの実態把握を兼ねた訪問事業を実施。また、地域経済支援の観点で、運動・栄養・口腔の改善等につながる祝いの品を地元企業と連携し配布する。 ②常日頃から地域の高齢者等の暮らしを支えている民生委員協議会による訪問調査を行い、祝い品を配布した。 | 2,474,776 | 2,474,776 | ●敬老祝品 1,764,441円 ●消耗品費(通知文等事務消耗品費)210,335円 ●実態把握調査委託(民生委員協議会へ委託)500,000円 | ①成果・効果 対象者504名に訪問調査を実施。うちチェックリスト回収件数が493件。何らかのリスクがあると思われた78名に、包括支援センター等の職員が訪問し、必要な支援(介護認定や通いの場等の紹介)を行った。 ②成果測定方法 実測 ③評価 個別に、必要に応じ専門機関につなぎ、再訪問を行うことで、個別のケアに取り組むことができた。 | 【課題】 生活実態の把握(住民票上の住所に居住していない等)に時間を要した。また、訪問調査による生活実態の聴き取りに懸念をします方がいた。 【課題解決の方向性】 実態把握の必要性を事前に広く周知し、受け入れてもらいやすい環境を整える。 | R2.7.6 | R3.3.30 | 長寿介護課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|--------------------|-------------|---|------------|-------------------|--|--|---|--------------------|--------------------|------------|
| 18 | | 実施無 | 申請取り下げ。 | | | | | | | | |
| 19 | 小林市学校臨時休業対策事業(市単独) | 実施済 | ①新型コロナウイルスの感染拡大防止のために実施された学校の4月5月中の臨時休校に伴い、学校給食も休止となったため、食材納入業者の負担を減らし再開後も引き続き安定した給食を提供できる体制を整える必要がある。 ②学校給食へ食材納品予定だった食材の加工費や廃棄となった食材分を補助した。 | 1,391,832 | 1,391,832 | ●食材納入者支援補助 1,391,832円 | 保護者や食材納入業者の負担を減らし、学校給食再開後も円滑に給食を提供することができた。 | 【課題】 長期に渡り一斉休校となった場合の対応 【課題解決の方向性】 時期や期間等も考慮し、保護者や食材納入業者の負担増とならないように対応していく。 | R2.12.15 | R3.3.25 | スポーツ振興課 |
| 20 | 文書管理事業費(臨時) | 実施済 | ①「新しい生活様式」への対応のために必要なテレワーク環境の整備と、テレワークに必要な文書管理システム(文書の管理、決裁等の事務の電子化)を市役所内に導入する。 ②テレワーク環境等の整備を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止と、様々な災害等が発生した際の市役所事務の継続にも繋がった。 | 40,232,500 | 40,232,500 | ●システム構築委託料 13,054,250円 ●備品購入費(サーバ機器、ネットワーク機器、テレワーク用端末 等) 27,178,250円 | ●テレワーク実施率 職員全体のテレワーク実施率 15.5%(令和3年度末時点) ●文書の電子化率 41.7%(令和3年度末時点) | 【課題】 ●テレワーク テレワークは、パソコン機器を使用したVDT作業となるため、安全衛生管理に配慮が必要である。 ●文書管理システム 文書管理システムの操作が不慣れな職員がいる。 【課題解決の方向性】 ●テレワーク チェックリストにより自己点検を実施し、安全衛生管理の徹底を図る。 ●文書管理システム 職員研修を実施するとともに、特に文書管理システムの操作が不慣れな職員に対しては個別に操作説明を行う。 | R2.9.29 | R3.10.12 | 総務課 |
| 21 | 地域防災対策費 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、感染予防のための避難所での3密対策や消毒等の環境整備が必要である。 ②感染予防のための消耗品や備品を整備し、感染予防策を強化した。 | 27,917,491 | 27,478,374 | ●その他の消耗品費(マスク、消毒液、非接触型体温計、段ボールベッド、フェイスシールド等) 20,637,202円 ●備品購入費(災害情報システム入力用PC、発電機、扇風機 等) 6,842,374円 ●その他の消耗品費(避難所用キット、ラミネートフィルム、腕章、非常食、マーカー、養生テープ、磁石) 437,915円 | ●避難所の運営にあたり、避難者の避難時の体調管理や運営職員の感染防止対策を講じることができた。 ●避難所用備品を整備することで、台風時期の停電対策や避難者の暑さ対策ができた。 | 【課題】 避難者の内、要配慮者の快適な避難所生活に対するニーズが高まっており環境整備を行うと同時に、感染者増加の際の対策が必要である。 【課題解決の方向性】 自宅療養者及び濃厚接触者等専用の避難所を確保し、感染症対策の充実を図る。 | R2.8.3 | R3.3.11 | 危機管理課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|-----------------------|-------------|--|------------|-------------------|--|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 22 | 新型コロナウイルス感染症地域交通活性化事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、利用者が減って厳しい状況にある市内交通事業者を支援することで、地域の公共交通機関を守る必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で、厳しい経営状況となっている公共交通関連事業者を支援した。 | 2,264,400 | 2,264,400 | ●市内タクシー事業者が行うデリバリーサービスについて一部補助 200円×22件＝4,400円 ●バス運行維持支援補助 40,000円×32台＝1,280,000円 ●タクシー等運行維持支援補助 20,000円×49台＝980,000円 | 公共交通関連事業者への支援を行ったことにより、公共交通機関を維持することができた。 | 【課題】 現在もコロナ禍にあり、積極的な移動・外出行動が少ない状況にあるため、公共交通関連事業者は厳しい経営状況にある。 【課題解決の方向性】 公共交通関連事業者と連携し、公共交通機関の利用促進を図るとともに、必要に応じて公共交通関連事業者への支援を行う。 | R2.8.19 | R3.3.9 | 企画政策課 |
| 23 | 地域経済緊急支援事業(事業所環境整備等) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況にある市内中小企業及び小規模事業者の経営支援や蔓延防止のために、事業者が消毒液等の消耗品やキャッシュレス機器等を購入する際の購入経費の一部を補助すると同時に、「新しい生活様式」に対応した環境を整備を行った事業者へステッカーを配布し、環境整備をPRしてもらう。また、「新しい生活様式」に対応した消費喚起イベントを開催する団体を募集し、開催経費の一部を補助する。 ②市内事業者に積極的に「新しい生活様式」に対応してもらい、蔓延を防ぐとともに、停滞する地域経済の底上げを図った。 | 27,500,000 | 27,500,000 | ●感染防止環境整備事業費補助 25,000,000円 250事業所(上限10万円) ●にぎわい回復事業費補助 500千円×5団体＝2,500,000円 | ●感染防止環境整備事業費補助 約300事業所と、見込(250事業所)以上の交付となり、コロナ感染拡大防止に大きく寄与した。 ●にぎわい回復事業費補助 イベント主催者に、開催経費の一部を補助することで、まちなか(商店街等)のにぎわいが創出された。 | 【課題】 ●補助金を精算払いとすることにより、確実な環境整備を担保でき、虚偽申請といった課題発生に至らなかった。 ●新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、先行きが不透明な状況にある。 【課題解決の方向性】 ●上記のとおり、精算払いとすることにより、課題発生を防止した。 ●次年度以降の当該事業支援について、令和3年度当初予算で対応していく。 | R2.8.4 | R3.3.31 | 商工観光課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|------------------------|-------------|---|------------|-------------------|--|--|---|--------------------|--------------------|------------|
| 24 | 地域観光緊急 支援事業 | 実施済 | ①厳しい運営状況にある観光業支援のために、経営診断、3密対策の施設改修や消耗品、備品の購入、アフターコロナを見据えた施設改修等を行う。 ②感染防止策、誘客策を講じることで、市内外の観光客を安心して迎え入れることをPRし、観光業の活性化を図った。 | 24,005,570 | 21,463,570 | ●観光施設経営診断及び経営改善計画策定業務委託料 2,750,000円 ●ワーケーション活動支援業務委託料 600,000円 ●3密対策・アフターコロナ対策改修工事 18,156,300円(淡水魚水族館テラス改修工事、出の山公園トイレ改修工事、三之宮峡遊歩道改修工事、観光施設wi-fi設置工事、かじかの湯 エアコン設置工事、道の駅レストラン3密対策改修工事) ●3密対策備品購入 1,832,270円(休憩用屋外テント購入、パーテーション購入、消毒液スタンド購入、非接触型体温計購入) ●旅行商品造成支援事業補助 667,000円 | ●観光施設経営診断及び経営改善計画策定業務委託料により現状把握と今後の運営改善の方向性を定めた。 ●ワーケーション活動支援業務委託料 市場規模の拡大が期待されるワーケーションの受入体制構築やプログラム造成を行い、観光産業の活性化を図った。 ●3密対策・アフターコロナ対策改修工事 3密対策改修工事により、感染対策強化及び感染リスク低減が図られた。 ●3密対策備品購入 利用者の感染機会が減少し、感染症拡大防止対策が強化された。 ●旅行商品造成支援事業補助 旅行事業者がバス、タクシーを活用した旅行商品造成に対して助成を行うことで、市内の交通事業者の支援や観光消費の活性化を図った。 | 【課題】 ●運営改善を実行できる人材が不足している。 ●ワーケーションツアーに興味のある企業の掘り起こしを行う必要がある。 ●利用者が安心して来場できるよう感染拡大防止策を継続する必要がある。 ●施設利用者が減少している。また、施設内の感染拡大防止対策を継続する必要がある。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、観光関連事業者の経営上の負担や不安が続いている。 【課題解決の方向性】 ●人材の募集及びスタッフの育成を行う。 ●企業ニーズに対応したコンセプトを明確にし、ツアー内容に繋がりを持たせる。 ●検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症拡大防止対策に取り組んでいく。 ●消毒・飛沫防止等感染症対策を徹底し、利用客の安全を確保するとともに、使用期限等を踏まえ適正管理に努める。 ●新しい生活様式の徹底・対応を図り、的確な観光サービスの創出や誘客活動を行う。 | R2.8.5 | R3.3.31 | 商工観光課 |
| 25 | 新型コロナウイルス感染症 農業支援事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い消費が低迷した地域農産物の消費拡大のために、観光分野などのタイアップで緊急的に消費喚起策を実施する。 ②生産者、JA、観光業者等の団体と連携し、地域内消費喚起のための支援を行った。 | 8,500,000 | 7,842,000 | ●各種団体の販売促進活動に必要な経費を補助 1,500,000円 ●消費キャンペーン事業への補助 3,500,000円 ●市内観光者への農産物プレゼントキャンペーン 300,000円 ●学校給食地域農産物提供補助 3,200,000円 | 各種イベントや学校給食への食材の提供を支援することで市内農産物の消費喚起を図り、農産物価格の安定につながった。 | 【課題】 イベントでの消費キャンペーンを計画していたが新型コロナウイルス感染症の影響で計画通りにイベントが実施できなかった。 【課題解決の方向性】 イベントの実施方法をドライブスルーなど非接触型の販売方法等工夫を行い実施した。 | R2.8.4 | R3.2.18 | 農業振興課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|------------------------------|-------------|--|------------|-------------------|--|--|---|--------------------|--------------------|------------|
| 26 | 新型コロナウイルス感染症畜産支援事業(繁殖農家導入支援) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の落ち込む肉用牛繁殖農家の繁殖用雌牛導入費用の一部を補助して、和牛の生産・販売の流れを支援する。 ②和牛繁殖農家が、繁殖用雌子牛を購入する際の経費の一部を補助した。 | 2,480,000 | 2,480,000 | ●繁殖用雌牛導入補助金 124頭×20千円=2,480,000円 | 市内の和牛繁殖経営農家(法人)に対し、繁殖素牛の導入に対する一部助成により経営支援を行い、併せて繁殖母牛の更新が図られた。 | 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う枝肉価格相場の低迷により子牛価格も下落し、今後の子牛価格相場の先行き不安等も後押しし、市内和牛繁殖農家の繁殖母牛導入、更新に対する意欲も低下した。 【課題解決の方向性】 和牛繁殖農家の経営安定を図るためには全国各地から購買者を誘致し、魅力的な和牛産地にしていくことが重要である。地域の繁殖基盤の維持、強化を図るためにも繁殖素牛の導入・更新対策支援を継続していく。 | R2.8.3 | R3.3.25 | 畜産課 |
| 27 | 新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、不特定多数の市民が利用する市役所の会議室に換気設備を設置するとともに、市民が利用する庁舎内のトイレの設備を非接触型(洋式化含)とすることで、感染リスクの軽減を図る。 ②市役所会議室の換気設備やトイレを改修し、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に努めた。 | 13,942,000 | 13,942,000 | ●工事請負費(市民センター換気扇工事請負費、市役所別館換気扇工事請負費)6,816,000円 ●トイレ改修工事請負費7,126,000円(2ヶ所) | R3.12.16庁舎等整備完了。 市民等が利用する会議室に換気設備を設置することで、室内での感染拡大のリスクを低減に繋がった。また、トイレ設備の非接触化が感染リスクの低減に繋がった。 | 【課題】 今回は市職員利用のみのトイレは非接触化を見送った。職場内感染リスク低減が課題。 【課題解決の方向性】 庁舎全体のトイレの非接触化を検討する必要がある。 | R2.8.12 | R3.12.16 | 管財課 |
| 28 | 商工業振興対策事業(臨時) | 実施済 | ①新型コロナ感染症の影響により、観光施設の休業、対面の物産イベントが中止され、特産製造加工業者の経営状況は非常に厳しい状況にある。特産品製造加工業者の支援を行うことで、地域経済の浮揚機会を創出する。 ②複数業者の物産品をパッケージのデザインの統一化やギフトパッケージ化等のブランディングを行い、オンライン販売のキャンペーン実施等に係る経費を団体へ補助し支援を行った。 | 5,901,000 | 2,756,000 | ●ブランド販売促進事業補助 5,901,000円 | すきブランド商品をお歳暮ギフトとして組み合わせ販売することで、837件の販売実績に繋がりと、地元加工業者(すき物産協会)へ2,133,725円の所得増、販売手数料として「すきむらづくり協議会」へ461,195円の自主財源の確保に繋げる事が出来た。 また、情報発信を実施したことで、8,834件のネット販売へのアクセスがあり、PR効果を図ることが出来た。 また、新商品開発や販促品の製作をすることで、すきブランドのブラッシュアップに繋がった。 | 【課題】 生産農家や製造業者には高齢者が多く、販路拡大の確立が厳しい現状があり、かつ若手後継者不足も団体の課題となっている。 【課題解決の方向性】 地域住民で構成する、「すきむらづくり協議会」が地域商社役割を担う事で、生産農家・地域加工団体と連携し、効果的なPR、販路拡大を行い、ブランド力向上を促進することで、所得の向上に繋がりと、安定した経営体制を確立することで、若手後継者の確保を図る。 | R2.9.15 | R3.3.31 | 須木地域振興課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|------------------------|-------------|---|------------|-------------------|--|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 29 | 小学校施設維持補修事業(臨時) | 実施済 | ①人口集中が進む地区の小学校の1学級の生徒数が40人となっているため、クラス数を増やすことで3密の状況を改善し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らす。 ②授業のためのクラスを増やすのに必要な教室の空調設置工事を行った。 | 1,265,000 | 1,265,000 | ●空調工事請負費 1,265,000円 | 換気の悪い密閉空間を避け、換気量を多く保つことで、感染リスクの低減が図れた。 | 【課題】 電気料金が高騰しており、維持管理費が増大している。 【課題解決の方向性】 文科省の示す学校環境衛生基準を順守する範囲内となるよう使用しつつ、換気も十分に行っている。 | R2.9.1 | R2.10.29 | 学校教育課 |
| 30 | 地域経済緊急支援事業(休業等協力金・支援金) | 実施済 | ①宮崎県内複数地域で新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生したことにより、宮崎県独自の県内全域の飲食店等への休業要請及び時短営業要請が発出されたため、要請を受け、休業及び時短営業に協力した飲食店等の事業継続を支援する。 ②要請協力飲食店等の負担軽減のために県と連携し、協力金もしくは支援金を交付した。 | 43,050,000 | 26,250,000 | ●支援金 43,050,000円 ※休業要請対象店 200千円×97店=19,400,000円 ※時短営業対象店 150千円×47店=7,050,000円 ※時短営業対象店(自主休業時) 200千円×72店=14,400,000円 ※要請対象外店(自主休業時) 200千円×2店=400,000円 ※要請対象外店(時短営業時) 150千円×4店=600,000円 ※運転代行業者 50千円×16台=800,000円 ※酒類販売業者 100千円×4店=400,000円 | 飲食店の営業時間短縮に協力をいただくことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 時短要請期間 8/1-8/16 | 【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は県の緊急事態宣言に端を発する緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。 | R2.8.17 | R2.10.30 | 商工観光課 |
| 31 | 電子計算総務費(臨時) | 実施済 | ①積極的なWEB会議導入を図り新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減すると同時に、市内外への出張時間等の圧縮により事務の効率化を図る。 ②WEB会議の積極的導入に必要な環境整備を行った。 | 1,491,028 | 1,491,028 | ●消耗品費(LANケーブル、ポータブルスピーカー、端末収納ケース等) 91,828円 ●無線LANアクセスポイント設置修繕費 643,500円 ●備品購入費(PC端末、会議用大型モニター、大型モニター移動スタンド) 755,700円 | WEB会議の環境整備により各種WEB会議への参加が可能となった。出張時間等の圧縮により他の業務へ注力できる等事務の効率化が図られた。 | 【課題】 WEB会議の利用について操作方法等がわからない場合への対応が必要。 【課題解決の方向性】 接続方法等のマニュアルを作成し、容易に利用可能な状態とし、利用時の支援も同時に行っている。 | R2.11.9 | R3.3.18 | 企画政策課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|---------------|-------------|---|------------|-------------------|---|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 32 | 観光施設維持 管理費 | 実施済 | <p>①新型コロナウイルスに関する緊急事態 宣言期間中に休業を指示した指定管理事 業者を対象に休業協力の支援策として 指定管理委託料を増額し、持続的な営 業継続を支援する。また、アフターコー ナに向け施設修繕を行い、誘客環境を整 備する。</p> <p>②休業協力金・感染症リスク低減支援策 として、指定管理委託料の増額を行う。 また、施設修繕により環境整備を行う。</p> | 33,366,803 | 29,569,175 | <p>●指定管理委託料 27,462,221円 須木地区観光施設分指定管 理委託料 3,462,221円 野尻地区観光施設分指定管 理委託料 24,000,000円 ●改修工事 2,437,954円 (出の山公園柵修繕、生駒 高原配水管・フェンス修繕、 三之宮峡倒木撤去・柵修 繕、東俣谷研修館エアコン修 繕 等)</p> | <p>●指定管理料の増額を行い、 営業を継続できた。</p> <p>●老朽化した施設の修繕を行 い、アフターコロナに向け、各 施設への誘客が図られる。</p> | <p>【課題】 ■新型コロナウイルス感染症の 影響により、引き続き、経営上の 負担と不安が続いている。 ■新型コロナウイルス感染症の 影響により施設利用者が減少 している。</p> <p>【課題解決の方向性】 ■新しい生活様式への対応・徹底 を図りながら、感染状況に応じた 的確なサービス、誘客活動を行 う。 ■修繕した施設の強みを生かし た誘客活動を行う。</p> | R2.10.8 | R3.2.9 | 商工観光課 |
| 33 | 酪農振興対策 事業 | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症禍におい て、乳牛の全日本共進会が中止となっ たため、酪農家の技術向上と酪農振興の ため、県の代替大会に出場する酪農団 体へ資機材等の導入経費を補助する。</p> <p>②県代替大会へ出場する酪農団体へ資 機材の導入経費の一部を補助すること で、大会での上位進出が見込まれ、酪農 振興へと繋がった。</p> | 253,000 | 253,000 | <p>●乳用牛改良促進補助 253,000円</p> <p>西諸県郡市乳用牛改良同志 会に対し、出品牛調整機材 の導入にかかる費用の補 助。</p> <p>・導入内訳 発電機1台: 242,000円 毛刈枠2台: 599,999円 合計: 841,999円</p> <p>・補助率: 1/3以内</p> | <p>事業を実施したことにより、宮 崎県ホルスタインコンテスト出 品牛の出品調整作業を円滑 に行う事ができ、小林市内の 2件の酪農家が出品した3頭 の出品牛が、各出品部類にお いてチャンピオンを獲得する ことができた。</p> | <p>【課題】 事業実施後、飼料価格の高騰及 び乳価の停滞等により、酪農経 営は困難を極めている。これに 伴い共進会出品意欲も減退する 可能性がある。このことにより、 酪農界全体の士気が下がり、小 林市の酪農の衰退が危惧され る。</p> <p>【課題解決の方向性】 経営安定を図るため、雌雄判別 精液の利用による効率的な後継 牛確保、後継牛育成対策、副産 物である子牛の高付加価値化 (和牛受精卵活用による和牛産 出)に対する支援を引き続き実施 する。また、酪農士気向上のた め共進会等に出品する農家に対 する支援も継続する。</p> | R2.10.29 | R3.1.21 | 畜産課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|-----------------|-------------|---|------------|-------------------|---|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 34 | 庁舎管理事業 | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のために、庁舎施設等内での手指消毒の徹底、ビニール・アクリル板等で飛沫予防のための間仕切り、利用者の体温計測を行い、感染リスクを低減する。</p> <p>②必要な資機材を購入し、徹底した感染防止策に務め、市民が安心して庁舎施設等を利用することができた。</p> | 517,440 | 487,740 | <ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費 352,440円 (消毒液・アクリルパネル) ●備品購入費 165,000円 (非接触型体温計) | <p>R2.10.12消毒液購入し、随時本庁舎本館等の出入口に来庁者・職員用の手指消毒用として設置。</p> <p>R2.12.1アクリル製のパーテーションを購入。来庁者への飛沫防止として、本庁舎本館等カウンターに設置。</p> <p>R2.12.15非接触型体温計を設置。各庁舎来庁者検温用で購入し、その後会議等使用希望課へ貸し出し。来庁者が安心して市役所を利用する体制を整えた。</p> | <p>【課題】 手指消毒及び飛沫防止パーテーション設置が感染症拡大防止に繋がることから、購入財源の確保の必要がある。</p> <p>【課題解決の方向性】 財政課と協議し、新年度予算にて感染症対策用の消耗品費を別途確保。</p> | R2.10.12 | R2.12.24 | 管財課 |
| 35 | 市民税賦課業務 | 実施済 | <p>①申告時の新型コロナウイルス感染症感染防止のための、消毒液等の消耗品や感染防止用の資機材を購入し、十分な対策を行う。</p> <p>②申告会場での、感染防止策を十分に講じることで、来場される市民に安心して申告をしてもらうことができた。</p> | 134,981 | 113,000 | <ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費(透明ビニールシート、消毒液、角材、マスク、フェイスシールド等) 134,981円 | <p>申告期間中(22日間)は、約3,000人の市民が来場された。ビニールシート等で飛沫飛散を防ぎ、また、消毒を徹底したことで、申告会場を発生源とした感染発生はなかった。市民に対しても安心安全を提供することができた。</p> | <p>【課題】 今回は、会場での発生は防ぐことができたが、次も同じように防げるとは限らない。様々な感染対策が謳われているが、まずは一人一人の意識が大切である。</p> <p>【課題解決の方向性】 職員一人一人が、感染防止に高い意識を持つとともに、最新の防止策や疫学について情報共有を図る。</p> | R2.11.4 | R3.2.2 | 税務課 |
| 36 | 高齢者地域包括ケア体制強化事業 | 実施済 | <p>①新型コロナウイルス感染症禍において、高齢者支援体制の強化、現在の地域包括支援センター機能の強化と3密回避のために、市既存施設を活用し、新たに地域包括支援センターを設置する。</p> <p>②地域包括支援センター機能を2つに分散することで、感染リスクの低減と機能強化を図った。</p> | 7,846,555 | 7,532,797 | <ul style="list-style-type: none"> ●施設修繕料 1,439,350円 ●清掃委託料 82,005円 ●看板制作委託料 101,200円 ●工事請負費(雨漏修繕工事等) 5,135,000円 ●備品購入費(テーブル、いす、ホワイトボード、キャビネット、ロッカー等) 1,089,000円 | <p>①成果・効果 職員数8人、担当圏域高齢者(65歳移譲)人口2,847人の小林市西部包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメントに取り組む。</p> <p>②成果測定方法 給付管理件数108人(R4.6時点)÷2,847人=37.9%±5%の維持</p> <p>③評価 利用者の引継ぎ、開所準備等あり、本格的な業務開始は6月になったものの、円滑に高齢者のケアに取り組むことができた。</p> | <p>【課題】 新たなセンターの設置の周知、既存のセンターとの区域分け等に苦慮することがあった。</p> <p>【課題解決の方向性】 センター設置の広報を強化し、居住地域に限らず、地域包括支援センターが高齢者の支援を行える体制を整える。</p> | R2.11.10 | R4.3.29 | 長寿介護課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|----------------|-------------|---|------------|-------------------|---|---|---|--------------------|--------------------|------------|
| 37 | 診療所維持管理事業(臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症蔓延防止のために、過疎地診療を行う須木歯科診療所のスリッパの殺菌消毒機能付の保管庫を導入し、診療環境を整備する。 ②殺菌消毒機能付スリッパ保管庫を導入することで、利用者に安心して診療所を利用してもらう環境整備に努めた。 | 180,000 | 180,000 | ●備品購入費 180,000円 (歯科診療所用スリッパ殺菌消毒機能付保管庫) | R2.11.5 見積合わせ R3.1.21 納品・検収・使用開始 殺菌消毒機能付スリッパ保管庫を利用することで、いつでも清潔なスリッパを提供でき、利用者の感染症に対する不安を軽減し、安心できる歯科診療所の利用につながった。 | 【課題】 コロナウイルス感染症対応のため全国的に衛生備品(品)が品薄となり、早期の調達に苦慮した。 【問題解決の方向性】 日頃から地域の診療所として安心して利用できるよう環境整備を行っていく。 | R2.10.27 | R3.2.18 | 須木住民生活課 |
| 38 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 実施済 | (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校における新型コロナウイルス感染症感染対策として、感染リスクの最小化を図りながら教育活動を継続するための環境を整備する。 ②小中学校で感染予防に必要な消耗品購入、施設修繕、必要備品等の購入等により、安心して学習できる環境整備に努めた。 | 21,297,898 | 10,648,000 | ●消耗品費(フェイスシールド、ハンドソープ、透明ビニールシート、消毒液等) 7,651,235円 ●修繕料(網戸補修、手洗自動化修繕等)2,714,884円 ●役務費(クリーニング代等) 32,000円 ●借上料(自動車借上料) 25,000円 ●備品購入費(大型扇風機、空気清浄機、消毒液ディスプレイセンサー等) 10,874,779円 | 学校において、感染症対策にかかる消耗品及び備品の調達及び施設の修繕を実施した。感染拡大状況下において、継続的な学びの環境を確保することに寄与した。 | 【課題】 今後も感染症対策のための衛生用品等の調達は必要となる。 【課題解決の方向性】 学校と連携し、必要となる衛生用品等の整備を行っていく。 | R2.4.1 | R3.3.31 | 学校教育課 |
| 39 | 公民館管理費(臨時) | 実施済 | ①市民が交流する公民館において、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じることで、安心して利用できる環境を整備する。 ②施設内の感染予防策に加え、施設利用者に非接触型体温計、フェイスシールド等を貸し出し、自主的な感染予防をしてもらうことで、リスク低減を図る。 | 79,000 | 79,000 | ●消耗品費(非接触型体温計、フェイスシールド等) 79,000円 | 来場者の健康状態を把握することで、公民館利用者からの感染者発生を抑制し、感染対策を実施している施設という安心感をもたらすことに一定の効果が認められた。 | 【課題】 体温計やフェイスシールドのみで対策が講じられるのか不透明 【課題解決の方向性】 換気やこまめな消毒等を促し、最大限の感染症対策を講じる必要がある。 | R2.10.7 | R3.3.16 | 社会教育課 |
| 40 | 文化会館管理事業 | 実施済 | ①文化活動の目的で市民が利用する市文化会館において、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じることで、安心して利用できる環境を整備する。 ②施設内の感染予防策に加え、施設利用者に非接触型体温計を貸し出し、自主的な感染予防をもらうことで、リスク低減を図った。 | 18,931 | 18,931 | ●消耗品費(非接触型体温計) 18,931円 | 来場者の健康状態を把握することで、会館からのクラスター発生を抑制し、感染対策を実施している施設という安心感をもたらすことに一定の効果が認められた。 | 【課題】 ホールの収容人数を元に戻した場合に、既存の器具のみでスムーズな入場を行えるか。 【課題解決の方向性】 従前より性能のよい据え置き型の体温計を設置することで対応済み。 | R2.10.22 | R2.11.12 | 社会教育課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|-------------------|-------------|---|------------|-------------------|---|---|---|--------------------|--------------------|------------|
| 41 | スポーツ推進 事業 | 実施済 | ①市民がスポーツ活動で利用する市体育館において、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じることで、安心して利用できる環境を整備する。 ②施設内の感染予防策に加え、施設利用者に非接触型体温計を貸し出し、自主的な感染予防をしてもらうことで、感染リスク低減を図る。また、非接触型の顔認証検温機器を購入し、体育施設入口等に設置することで、入館者の検温を行う体制が整備できた。 | 456,610 | 456,610 | ●消耗品費232,210円(非接触型体温計、消毒液、フェイスシールド、マスク等) ●備品購入費224,400円(消毒液スタンド、顔認証検温機器) | 非接触体温計及びフェイスシールド等の消耗品の確保により健康教室など事業再開を円滑に行うことができた。また、消毒液スタンド、顔認証検温機の導入により体育施設開放に伴う感染対策を講ずることができた。 | 【課題】 資材によっては、入手が困難、価格が高騰している。 【課題解決の方向性】 後の新型コロナウイルスの感染拡大に備え、資材の流通状況や価格等を見極め、感染拡大防止のために必要な資材の確保に努めていく。 | R2.11.4 | R3.3.23 | スポーツ振興課 |
| 42 | 学校保健管理 事業費(単独) | 実施済 | ①市内公立小中学校・幼稚園において、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐために、日頃から体温管理を行う必要がある。 ②非接触型体温計を、児童生徒数に応じて導入し、日頃の体温管理に努める。 | 6,044,119 | 5,545,469 | ●消耗品費(消毒液、除菌剤等)5,219,119円 ●備品購入費(非接触型体温計)825,000円 | 手指消毒液など感染対策にかかる消耗品や非接触赤外線体温計を購入。小中学校及び幼稚園に配布し集団感染リスクを低減させることができた。 | 【課題】 感染防止にかかる消毒液等の継続的な整備が必要。 【課題解決の方向性】 学校と消毒液等の在庫情報を共有し、切れ目なく感染防止用品を整備する。 | R2.4.1 | R3.2.4 | 学校教育課 |
| 43 | 福祉バス運行 事業(臨時) | 実施済 | ①市民の外出機会の増加と社会参加を促進する「福祉バス」の車両を新型コロナウイルス感染予防対策を施した車両に更新し、安心して市民がバス利用できる環境を整える。 ②3密対策として、消毒や換気設備を装備したバス車両の更新を行う。 | 13,409,410 | 13,409,410 | ●自動車借上料(車両納入までの代替車両借上)1,245,750円 ●車両購入費(手指消毒器・運転席ウイルス飛散防止・空間除菌機取付込、税・自賠責・リサイクル料等)12,163,660円 | 自家用車を持たない交通弱者にとって唯一の移動手段であるバスを感染の危機にさらすことなく、また乗客の過度な感染不安の払拭に努めることができた。 | 【課題】 バス運行の認知度低下による利用者減少。 【解決の方向性】 バスが地域移動の便利なツールとして人々に認知できるように、経路や時刻を見直して便利なバスへの改善を図る。 | R2.12.23 | R3.7.20 | 野尻住民生活課 |
| 44 | 学校臨時休業 対策費補助金 | 実施済 | (学校臨時休業対策事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業に伴い、学校給食も休止となったため、食材納入業者の負担を減らし再開後も引き続き安定した給食を提供できる体制を整える必要がある。 ②学校給食へ食材納品予定だった食材の加工費や廃棄となった食材分を補助した。 | 1,675,000 | 419,000 | ●学校臨時休業対策費補助1,675,000円 | 保護者や食材納入業者の負担を減らし、学校給食再開後も円滑に給食を提供することができた。 | 【課題】 長期に渡り一斉休校となった場合の対応。 【課題解決の方向性】 時期や期間等も考慮し、保護者や食材納入業者の負担増とならないように対応していく。 | R2.5.19 | R3.2.16 | スポーツ振興課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|------------------------|-------------|--|------------|-------------------|-------------------------------|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 45 | 学校保健特別 対策事業費補 助金 | 実施済 | (感染症対策のためのマスク等購入支援 事業) ①市内公立小中学校において、新型コロ ナウイルス感染症の蔓延を防ぐために、 消毒液等を整備する必要がある。 ②消毒液や除菌剤を購入し、市内小中 学校での感染症蔓延防止に努めた。 | 1,161,000 | 581,000 | ●消耗品費(消毒液、除菌 剤等)1,161,000円 | 手指消毒液及び消毒用次亜 塩素酸ソーダを購入し、小中 学校に配布することで基本的 な感染防止対策を徹底するこ うできた。 | 【課題】 感染防止にかかる消毒液等の継 続的な整備が必要。 【課題解決の方向性】 学校と消毒液等の在庫情報を共 有し、切れ目なく感染防止用品を 整備する。 | R2.6.15 | R2.9.1 | 学校教育課 |
| 46 | 小林学校給食 センター管理 事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルスの感染拡大防止 のために実施された学校の4～5月中の 臨時休校に伴い、7月の授業日数が4日 間増えた影響で、給食センター調理日数 が増加することになった。給食調理委託 業者の業務委託日数を追加し、給食が 提供できる体制を整える。 ②給食調理委託業者の委託日数を増や して、給食提供体制を維持した。 | 250,000 | 250,000 | ●給食調理業務委託料 250,000円 | 令和2年7月22日・27日・28日・ 29日の4日間の安心安全且つ 安定的な学校給食の提供を 実施することができた。 | 【課題】 学校給食提供のない夏休み期間 に経年劣化等による施設内修繕 を行う必要があるが、修繕工期 の短縮などスケジュールに一定 の調整が必要となった。 【課題解決の方向性】 修繕等については当該年度の秋 休み・冬休みの他、次年度に行う ことに対応していく。 | R2.7.16 | R2.9.24 | スポーツ振興課 |
| 47 | 庁舎管理事業 (野尻庁舎) | 実施済 | ①野尻総合支所内に設置した図書館分 室内の空調設備を整備し、住民が安心し て図書館を利用できる環境を整備する。 ②空調施設設置工事をし、環境を整 備した。 | 1,573,000 | 1,573,000 | ●空調設置工事費 1,573,000円 | 図書館分室は利用者が情報 を入手する場としてのほか、 多くの機能を有しているため、 移動制限のかかるコロナ禍に おいても、重要な施設である。 空調設備を整備することで、 一年を通じて、安心安全に利 用することができた。 | 【課題】 設備の長寿命化を図る必要があ る。 【課題解決の方向性】 業者による保守点検はもちろん、 定期的な自主点検を行う。 | R2.7.21 | R2.9.10 | 野尻地域振興課 |
| 48 | 子ども・子育て 支援交付金 | 実施済 | (放課後児童健全育成事業) ①新型コロナウイルス感染症におい て、小学校の休業時に、放課後児童ク ラブを午前中から開所し児童の受入を行 い、児童が安心して過ごせる環境を整 える。 ②放課後児童クラブの運営委託料を増 額し午前中から児童クラブを開所した。 | 7,453,000 | 1,749,000 | ●放課後児童健全育成委託 料7,453,000円 | 新型コロナウイルス感染症の 影響で小学校が休業した際 に、児童クラブを午前中から 開設することで、児童が安心 して過ごせる環境を整えるこ うできた。 | 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影 響で小学校が休業した際に、自 宅で過ごす事のできない児童を どうするかが課題となる。 【課題解決の方向性】 児童クラブを午前中から開設す ることで、児童が安心して過ご せる環境を整えることができた。 感染対策を行いながら開設でき るようにする。 | R2.4.1 | R3.1.21 | 子育て支援課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|--------------------|-------------|--|------------|-------------------|--|---|---|--------------------|--------------------|------------|
| 49 | 自治会活動推進事業 | 実施済 | ①自治会の活動拠点である自治公民館の改修等に要する経費の一部を助成するとともに、会議や集会の自粛により文書回覧の頻度が上がっているため各自治会保有の回覧板を新調することで、新しい生活様式に対応した自治会活動を促進する。 ②新しい生活様式へ対応した自治公民館運営を行うため、改修・整備を促進するために費用の一部を補助した。また、自治会回覧板を新調した。 | 1,036,800 | 1,036,800 | ●消耗品費(回覧板)627円×400枚=250,800円 ●施設改修補助金公民館6公民館=786,000円 | ●自治会加入者が、地域や市、各団体からの重要な情報を回覧板により周知することができた。 ●公民館を修繕することにより、自粛していた公民館活動を円滑に再開することができた。 | 【課題】 現在もコロナ禍にあり、感染者数の増減があることから、計画的な活動を行っていく状況にある。 【課題解決の方向性】 コロナの感染状況に応じて活動予定等を購入した回覧板を活用して随時周知活動を継続することで、地域コミュニティを維持する。 | R3.1.18 | R3.11.11 | 企画政策課 |
| 50 | 地域交通機関運行維持対策事業(臨時) | 実施済 | ①市民の外出機会の増加と社会参加を促進する「コミュニティバス」の車両を新型コロナウイルス感染予防対策を施した車両に更新し、安心して市民がバス利用できる環境を整える。また、既に導入している車両についても、感染症蔓延防止対策を追加で行う。 ②3密対策として、消毒や換気設備を装備したバス車両を更新した。また、導入済みの車両へ感染症対策を行った。 | 14,538,920 | 2,538,920 | ●消耗品費(除菌液、スタッドレスタイヤ)158,400円 ●車両購入費 14,223,000円 ●備品購入費(除菌噴霧器、透明アクリル板等飛散防止用具) 157,520円 | ●コミュニティバス車両に新型コロナウイルス感染予防対策を施したことにより、市民は安心してコミュニティバスを利用することができた。 | 【課題】 現在もコロナ禍にあり、積極的な移動・外出行動が少ない状況にある。 【課題解決の方向性】 感染予防対策が施されていることの周知を行い、利用促進を図る。 | R2.12.15 | R4.1.13 | 企画政策課 |
| 51 | 市民活動支援センター運営事業(臨時) | 実施済 | ①市民活動の拠点である市民活動支援センターの会議室に、新型コロナウイルス感染症禍における環境整備として換気扇を設置し、市民活動を支援する。 ②3密対策として、市民活動支援センター内会議室の3部屋にロスナイ換気扇の設置工事を行った。 | 2,538,000 | 2,538,000 | ●市民センター換気扇工事請負費 2,538,000円 | 市民活動の拠点である市民活動支援センターの3会議室にロスナイ換気扇を設置することで、会議室を利用する市民団体が、安全かつ安心して年間を通じて利用できる環境を整備することができた。 | 【課題】 利用環境が整い、利用者が回復しているが、感染症の拡大状況により、市や県を跨いだ利用に制限がかかることがある。 【課題解決の方向性】 Wi-Fi設備の整備などによりリモートで市外、県外の講師に対応するのみならず、全国の講習会にリモートで参加できる環境を整える。 | R3.2.9 | R3.6.24 | 企画政策課 |
| 52 | 総合計画運営(臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍における新しい生活様式に対応した総合計画の策定を早急に行う必要があるため、第二次総合計画の策定に向けた新型コロナウイルス感染症の影響度調査や団体等への聞き取りを行う。 ②新しい生活様式に対応した総合計画の策定のために、アンケート調査と団体等へのヒアリングを密を避けた形でのワークショップを開催した。 | 623,618 | 623,618 | ●グループインタビュー参加謝礼品代 139,150円(マスク) ●消耗品費 95,386円(再生紙 など) ●郵便料 389,082円(市民アンケート2,000通分 など) | ●ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた後期基本計画の策定が行えた。 ●まちづくりの主体である市民の意見の反映にあたり、新しい生活様式に対応した意見集約ができた。 | 【課題】 コロナ禍における感染症対策や地域経済の復興をはじめ、社会情勢を踏まえた様々な課題に対応していく必要がある。 【課題解決の方向性】 市民や小林市総合計画審議会の意見を踏まえ、地域経済発展と財政健全化による官民一体となった持続可能なまちづくりの推進を図る。 | R3.2.2 | R4.3.29 | 企画政策課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|-----------------|-------------|--|------------|-------------------|--|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 53 | 電子計算処理 管理 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、住民票や印鑑登録証明書等申請時の混雑や職員との接触機会を減らし、感染リスクの軽減を図るため、野尻庁舎住民生活課に「窓口申請ツール」を導入する。また、庁舎内での職員による情報機器の操作、設定支援をリモートで行えるように「資産管理ソフト」を導入する。 ②3密回避・接触機会の低減のために、窓口申請ツール端末の購入・設置と、庁舎内PCのリモート用「資産管理ソフト」を購入した。 | 961,620 | 961,620 | ●備品購入費(窓口申請ツール端末、資産管理ソフト)961,620円 | 窓口申請ツールの導入により、各種申請書取得時の接触機会の低減が図れた。また、マイナンバーカードを活用することで、申請書への入力省略が住民の利便性向上が図れた。 | 【課題】 窓口申請ツールの利用にはマイナンバーカードが必要である。 【課題解決の方向性】 証明書のコンビニ交付や保険証利用等の利便性向上のため、より一層マイナンバーカードの普及に努める。 | R3.1.12 | R3.3.23 | 企画政策課 |
| 54 | 広報広聴事業 (臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、支援策や蔓延防止策などの様々かつ複雑な情報発信が必要となっている。現状の、市ホームページでは迅速に分かりやすいデザインでの発信やSNSと連携した発信ができていない。そこで、ホームページの新たに構築し、迅速且つ分かりやすい情報発信に繋げる。 ②複雑なコロナ対策の情報を迅速かつ分かりやすく発信するために、ホームページリニューアルのための支援業務を委託し、ホームページのリニューアルを行った。また、ホームページ更新用PCの更新を行った。 | 10,197,990 | 10,197,990 | ●ホームページ構築委託料 9,645,350円 ●備品購入費(PC2台) 552,640円 | ①HP閲覧数の増加 (リニューアル後)R4の4月～8月の月平均75,858件 (リニューアル前)R元～R3の4月～8月の月平均68,465件 ※月に7千件ほど増加している ②閲覧者の使い勝手の向上 ●スマートフォン・タブレットの端末表示対応 ●検索結果の視認性向上 ●ウェブアクセシビリティの担保 ③CMSの使い勝手の向上 ●職員が自席PCから更新が可能となり、効率化が図られた。 ●ウェブアクセシビリティへの対応強化 | 【課題】 職員のリテラシー向上と運用方法の最適化 【課題解決の方向性】 ●一層の利用促進に向けて使用方法の浸透や担当課によるサポートの強化を図る。 ●完全な電子決裁への移行など運用方法の最適化を図る。 | R3.9.24 | R4.3.15 | 地方創生課 |
| 55 | シティセールス 推進事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、地方への関心が高まっている。これを好機と捉え、小林市に興味を持っている都市部の人々に配布するためのPR用冊子の印刷と、ブランド力や物流力に実績のある企業と連携し、地場産品などのブランド力向上を図り、地域経済の浮揚に繋げる。 ②地域経済浮揚のためのPR冊子の印刷、ブランド力向上につながるPR事業の委託を行った。 | 11,418,000 | 11,418,000 | ●印刷製本費 1,793,000円 ●PR事業委託料 9,625,000円 | ●PR用冊子 地域の魅力に触れ、情報発信を目的とした、「こばやしのクラシ」、「こばやしのヒト」を1,200冊発行。都市部を中心に、本市のPR、魅力発信を行った。 ●PR事業委託 SNSを活用した地元の魅力発信を約340回に渡り実施し、延べ約12万人に情報を届けた。また、都市部を中心に60人が参加したオンライントラベルを実施し、地域の魅力に触れていただいた。 | 【課題】 コロナ禍の状況もあり、地域経済浮揚への発展までは、まだまだ難しい状況である。 【課題解決の方向性】 引き続き、地元に興味を持っていただき、旅行や消費行動につながるよう仕掛けて行く必要がある。 | R3.1.15 | R4.3.31 | 地方創生課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|------------------|-------------|---|------------|-------------------|---|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 56 | 総合戦略推進 事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、関係人口の創出・拡大の気運が高まっている。小林市においても、都市部に住むスキルの高い人材に、都市部にいながら地方の課題解決に関わってもらう機会の創出を行う。内閣府の地域未来構想20オープンラボを活用し、都市部人材とのマッチングにノウハウを持つ企業と連携して、関係人口の創出・拡大のためのリビングシフト事業を実施する。 ②関係人口創出・拡大のための調査・研究及び事業実施を連携する企業に委託した。 | 13,675,475 | 13,675,475 | ●リビングシフト事業委託料 13,675,475円 | 民間業者との連携により、移住検討者に届きやすいプロジェクトの企画運営や掲載により、関係人口創出や移住促進の相乗効果を高める活動が出来た。 6つのプロジェクトで、293名と繋がりを獲得し、その後、ビデオ会議でのコミュニケーションの展開(11名)、小林市へ来訪者1名という結果を得ることができた。今後も293名の方とのコミュニケーションを取り、小林市への来訪の機会を創出する。 | 【課題】 自治体の情報発信、並びにコミュニケーションを積極的に実施する必要がある。また、企画開発や運用方法も課題となる。 【課題解決の方向性】 関係人口コンテンツでつながった人材に対し、移住に関する情報を届け、関係人口と移住促進の連携や組織横断的に課題を抱える他部署との連携を図る。 | R3.3.15 | R4.3.31 | 地方創生課 |
| 57 | 体験型観光推 進事業 | 実施済 | ①近隣3市町の枠組み協議会を設置し、教育旅行を中心とした農家民泊や日帰り農業体験の受入れを行っているが、新型コロナウイルス感染症禍において、事業収入がほとんど見込めない状況となっているため、協議会運営に要する経費の一部を定額で補助し、協議会の継続を支援する。 ②運営費の一部を定額で補助した。 | 206,000 | 206,000 | ●協議会運営費補助 206,000円 | 運営費の一部を補助したことにより、協議会の活動継続ができた。 | 【課題】 減少した利用者の回復は、教育旅行という特性上鈍いことが予想される。 【課題解決の方向性】 県内を中心に誘致活動を行い、新規利用者の獲得を図る。 | R3.1.25 | R3.3.31 | 商工観光課 |
| 58 | ごみ減量対策 事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、自宅で過ごす時間も増えている。経済対策や環境対策及び接触機会の低減が図られるため、生ごみ処理機の購入に対して補助する。 ②生ごみ処理機の購入に対して補助(1/2補助・20千円上限)した。 | 581,100 | 581,100 | ●生ごみ処理機購入補助 581,100円 | 申請のあった34人に購入費補助金581,100円を交付した。ステイホームで、家庭生ごみが増加傾向であったが、生ごみ減量に寄与した。 | 【課題】 生ごみの減量化を継続していく必要がある。 【課題解決の方向性】 市民に対して、減量化の推進を広く周知していく。 | R2.12.18 | R3.3.23 | 生活環境課 |
| 59 | 市県民税賦課 業務(臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、納税の期間延長や減免などが実施されているところだが、終息の兆しが見えない中で、減免等の期間延長等に対応できる申告支援システムを導入する。また、導入を予定する申告支援システムについては、申告会場の分散化により、申告等に係る感染リスクを低減することにつながる。また、特別徴収税額通知の電子化にも新システムを活用して取り組む。 ②申告支援システム構築を委託し、システム利用に必要な備品を購入した。 | 22,198,000 | 22,198,000 | ●システム構築委託料 3,436,400円 ●備品購入費 18,761,600円 (PC・プリンタ・スキャナ・ソフトウェア 等) | システム構築により、これまでよりもスムーズに申告相談に対応でき、市民の待ち時間短縮につながった。また、その後の申告データ処理、データ電送においても人員、時間の削減にも効果があった。 | 【課題】 システム構築したばかりで、操作できる職員に限られている。万が一、申告時期に部署内でクラスタが発生した場合など、影響が大きい。 【課題解決の方向性】 操作マニュアルを作成するとともに、申告相談時の庁内協力体制を検討する。 | R3.5.31 | R4.2.17 | 税務課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|-------------------|-------------|--|------------|-------------------|---|--|---|--------------------|--------------------|------------|
| 60 | 固定資産税賦課業務費(臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、土地・家屋・償却資産の現地確認時の所有者との接触機会の低減を図るとともに、防疫上進入が困難となっている畜舎等の現況判定を可能とするため、市内全域のデジタル空中写真の撮影を行う。 ②接触機会低減のために、市内全域のデジタル空中写真の撮影を委託した。 | 31,669,000 | 31,669,000 | ●デジタル空中写真撮影委託料 31,669,000円 | デジタル空中写真を使用した机上での確認により、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の防疫のため進入が困難となっている畜舎等も含め、所有者など関係者との接触機会が約68パーセント低減された。 | 【課題】 現地調査は毎年必要であり、感染対策のためには空中写真の活用が効果的である。 【課題解決の方向性】 感染予防等のためにも3年に1回程度の写真撮影に努める。 | R3.3.11 | R4.3.24 | 税務課 |
| 61 | 障がい者支援事業(臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症対応に苦しむ市内障害福祉サービス事業所での感染予防のため、消毒液を配布し、事業所運営の支援を行うとともに、ウイルスの蔓延防止対策も実施する。 ②障害福祉サービス事業所に感染予防の支援として消毒液を購入し、配付した。 | 437,800 | 437,800 | ●消耗品費(4.5リットル消毒液)437,800円 | 市内における感染拡大防止につながり、施設利用者及び職員が安心して利用できる体制を維持できた。 | 【課題】 今後も感染予防対策のため保健衛生用品が必要になる。 【課題解決の方向性】 施設と連携をとりながら、必要に応じて保健衛生用品の配布を検討する。 | R3.1.12 | R3.2.26 | 福祉課 |
| 62 | 高齢者福祉総務事業(臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症対応に苦しむ市内介護事業所での感染予防及び運営支援のため、消毒液を配布する。また、市職員が介護事業所を訪れる際の感染症蔓延防止のための着用する医療用ガウンやマスク、フェイスシールド等を購入し備蓄する。 ②市内介護施設の運営支援、ウイルス蔓延防止のための消毒液の購入及び配付、訪問業務等の際に市職員が着用するウイルス蔓延防止のためのフェイスシールド等を購入し、施設での蔓延防止に努めた。 | 5,124,724 | 5,124,724 | ●消耗品費(事業所配布用消毒液4.5リットル、医療用ガウン、ヘアキャップ、マスク、フェイスシールド等)5,124,724円 | 市内全高齢者等施設(44法人223事業所)に消毒液を配布し、感染症予防の取組を実施した。 マスク・手袋等の衛生資材は県などからの配布があったため、それ以外で希望の多かった消毒液を配布することで、感染症拡大防止に努めることができた。 併せて、訪問調査を実施する職員用のガウンやフェイスシールドを購入し、調査時の感染症拡大防止も実施できた。 | 【課題】 継続的な支援 【課題解決の方向性】 新型コロナウイルスの感染状況により、必要とされる衛生資材等のニーズを捉え、早急に支援していくための体制を整備する。 | R2.12.16 | R4.2.17 | 長寿介護課 |
| 63 | 新しい生活様式の子ども食堂応援事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症対応に苦慮する市内の子ども食堂運営団体に、感染対策を行う際の費用の一部を補助することで、感染リスクの軽減と子どもの居場所を確保する。 ②子ども食堂運営団体が安心して運営できる環境を整備するため、ウイルス蔓延防止対策を講じる際の経費の一部を補助した。 | 357,000 | 357,000 | ●新しい生活様式のための子ども食堂運営費補助357,000円(4団体) | 新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども食堂が開設できず、地域における親子の居場所が失われ、また、支援が必要な子育て世帯に対する食支援が滞る懸念があったが、左記の補助により、3密を回避した運営及びテイクアウトによって、継続して子ども食堂を開設することができた。 | 【課題】 テイクアウト方式は、食支援については有効だが、特に支援が必要な子育て世帯に対して時間をかけて関わることが困難となる。 【課題解決の方向性】 アウトリーチを含めた支援方を検討する。 | R2.12.16 | R3.3.23 | 子育て支援課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|-------------------|-------------|--|-------------|-------------------|---|---|---|--------------------|--------------------|------------|
| 64 | 保育所管理運営費(臨時) | 実施済 | ①市内公立保育所の新型コロナウイルス感染症対応のために、非接触型トイレや園舎等の整備、換気を効率的に行うための天井扇の整備等を行う。 ②3密対策・ウイルス蔓延防止のための施設修繕や改修工事を実施した。 | 10,307,100 | 10,307,100 | ●施設修繕料(天井扇修繕)735,100円 ●工事請負費(トイレ改修工事等)9,572,000円 | 洋式トイレへの改修により、ウイルス飛散を防止することが出来た。また、非接触型手洗いへの交換や天井扇の修繕、会議室の整備により、3密対策・ウイルス拡散防止につながった。 | 【課題】 園内の感染対策として、効率的な換気や来園者と園児の接触をできるだけ避けるなどの感染拡大防止対策が必要となる。 【課題解決の方向性】 感染対策を行いながら、運営を継続していく。 | R3.1.13 | R4.3.24 | 子育て支援課 |
| 65 | 無線システム普及支援事業費等補助金 | 実施済 | (高度無線環境整備推進事業) ①新型コロナウイルス感染症禍において、新しい生活様式を踏まえてリモート授業やテレワークの導入が進められているとともに、様々な社会問題を解決するためにICTやIoTを活用するため動きも急速に広がっているため、野尻地区で高速大容量の光ファイバー情報通信網を整備する。 ②野尻地区内のインターネット回線を光化するために、民設・民営で実施する光化事業の地方自治体負担分(1/3*0.8)について、高速情報通信網整備事業費補助として実施企業に補助した。 ※No.65、66、67は、関連事業 | 155,138,856 | 51,712,000 | ●高速情報通信網整備事業費補助51,712,000円 | ●コロナ禍により、人との接触や外出を制限されるようになった状況で、新たなニーズに対応できるようになった。家庭でリモート授業の受講が可能になった。 ●産業においては、町内の企業が光回線に切り替えることで、ICT、IoT活用のニーズに応えることができるようになった。企業においてリモートワークが可能になった。 | 【課題】 ●ADSLやCATV網など既設の通信回線から、光回線への切り替えを促進すること。 ●光回線を利活用したICT、IoTの活用を推進していくこと。 【課題解決の方向性】 ●回線整備事業者と協議を行いながら、光回線の加入促進を行っていく。 ●先行事例の情報収集を継続的に行っていきながら、新規加入の獲得に努める。 | R3.3.31 | R4.3.31 | 野尻地域振興課 |
| 66 | 高度無線環境整備推進事業(通信系) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、新しい生活様式を踏まえてリモート授業やテレワークの導入が進められているとともに、様々な社会問題を解決するためにICTやIoTを活用するため動きも急速に広がっているため、野尻地区で高速大容量の光ファイバー情報通信網を整備する。 ②野尻地区内のインターネット回線を光化するために、民設・民営で実施する光化事業の、通信系の民間事業者負担分(1/3)を実施企業に補助した。 ※No.65、66、67は、関連事業 | 51,714,856 | 51,714,856 | ●民間事業者負担分(1/3)の補助51,714,856円 | No.65参照 | No.65参照 | R3.3.31 | R4.3.31 | 野尻地域振興課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|---------------------------|-------------|--|------------|-------------------|-----------------------------|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 67 | 高度無線環境 整備推進事業 (放送系) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、新しい生活様式を踏まえリモート授業やテレワークの導入が進められているとともに、様々な社会問題を解決するためにICTやIoTを活用するため動きも急速に広がっているため、野尻地区で高速大容量の光ファイバー情報通信網を整備する。 ②野尻地区内のインターネット回線を光化するために、民設・民営で実施する光化事業の放送系の整備に係る国庫補助対象外の経費について、実施企業に補助した。 ※No.65、66、67は、関連事業 | 35,513,885 | 35,513,885 | ●高速情報通信網整備事業費補助 35,513,885円 | No.65参照 | No.65参照 | R3.3.31 | R4.3.31 | 野尻地域振興課 |
| 68 | 高齢者交流施設 管理運営事業 (臨時) | 実施済 | ①災害時の指定避難所となっている野尻町いきいきコミュニティセンターのトイレを非接触型かつ洋式とすることで新型コロナウイルス感染症の蔓延リスクを軽減する。 ②ウイルス蔓延防止のために、トイレの非接触化・洋式化の工事を実施し、感染症蔓延防止に努めた。 | 2,607,000 | 2,607,000 | ●工事費 2,607,000円 | 接触感染防止の対策を取ったことは、利用者に安心して活動できる環境の提供につながり、目立った利用控えもなく、利用者数の維持に貢献できた。 | 【課題】 センターの快適な環境維持 【解決の方向性】 地域活動の場として人々が気持ちよく利用できるよう、定期的に清掃を実施する。 | R3.3.23 | R3.7.27 | 野尻住民生活課 |
| 69 | 野尻町保健福祉 センター管理 運営事業 | 実施済 | ①野尻町保健福祉センターでは、各種検診や健康相談等を実施している。現在使用している部屋の空調が老朽化しているため、空調を修繕し、センター利用者を分散させることで密集を避け、新型コロナウイルス感染症感染のリスクを軽減する。 ②ウイルス感染リスクの低減のため老朽化している部屋(予診室)の空調修繕を実施し、利用会場等の分散化を図った。 | 1,179,200 | 1,179,200 | ●空調機器修繕費 1,179,200円 | 施設内の適切な換気が可能になったためセンターが感染流行の起因となることはなく、地域交流のイベントも実施できており、活動拠点としての役割に寄与できた。 | 【課題】 使いやすい利用環境の構築 【解決の方向性】 環境構築の一環として、指定管理者選定を実施し、地元民に親しまれる施設運営を図る。 | R3.1.12 | R3.3.16 | 野尻住民生活課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|--------------------------------------|-------------|---|------------|-------------------|--|---|---|--------------------|--------------------|------------|
| 70 | 農村施設管理 運営(臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業等の需要が落ち込み、野尻町高齢者活動促進施設の主力商品の販売が低迷し、在庫を多く抱える状態となっている。ただ、原材料の地域農産物の仕入れを控えると生産者の経営に大きな影響を与えるため、長期保存可能な冷凍庫を導入し、仕入れを滞らせないことで、生産者の経営の安定化に寄与する。 ②農産物生産者支援のために業務用冷凍庫を導入した。 | 477,950 | 477,950 | ●備品購入費(大型冷凍庫購入費用) 477,950円 | 冷凍庫を導入し長期保存が可能となったことで、需要の落ち込み、販売低迷による原材料の地域農産物が在庫過多に陥ったが、通常通りの仕入れを実施することで、生産農家の経営安定化と農産物加工・販売の安定供給にも寄与することができた。 | 【課題】 長期(複数年)に渡る経済活動低迷に対しては、仕入れ受入れの許容量に限界がある。 【課題解決の方向性】 長期経済活動の低迷によるリスクを分散させるため、商品や販売先を特定の事業者向けだけでなく、広く一般消費者向けの商品開発や販売方法を確立する。 | R3.1.6 | R3.3.30 | 野尻地域整備課 |
| 71 | 学校教育活動 支援事業 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の日程変更が生じている。それに伴い発生するキャンセル料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。 ②保護者の負担軽減のために、修学旅行のキャンセル料を補助した。 | 158,400 | 158,400 | ●修学旅行中止に伴う保護者負担支援補助(3,520円×45名) 158,400円 | 修学旅行実施を予定していた学校が新型コロナウイルスの影響によりやむなく中止となり、発生するキャンセル料を補助し、保護者の負担と不安を軽減した。 | 【課題】 新型コロナウイルスの状況に左右される。 【課題解決の方向性】 キャンセル料が発生した場合、学校と連携を行い、速やかに処理を行う。 | R2.12.15 | R3.2.25 | 学校教育課 |
| 72 | 小学校施設維持 補修事業費 (臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、学校施設における感染拡大防止のために、市内の小学校4校(東方・栗須・紙屋・野尻小)のトイレを洋式化し、衛生環境の改善を図る。 ②トイレの洋式化工事のための、設計業務を委託し、洋式化工事を実施した。 | 41,237,000 | 40,840,000 | ●設計委託費 3,608,000円 ●洋式化工事請負費 37,629,000円 | トイレ洋式化等により児童の感染機会が減少し、感染症拡大防止対策が強化された。 | 【課題】 今後も児童が安心して学校生活を送れる環境を確保していく必要がある。 【課題解決の方向性】 感染症対策ガイドライン及び新型コロナウイルスへの対応に基づき、感染拡大防止策を徹底していく。 | R3.6.24 | R4.3.24 | 学校教育課 |
| 73 | 小学校ICT教育 推進事業 (家庭学習環境 整備単独) | 実施済 | (GIGAスクール構想の実現に向けた家庭学習のための通信機器整備支援事業) ①自宅学習に備えてwi-fi環境が整っていない家庭に対しモバイルルーターの貸与を行うことで、小学校児童の学習の継続を支援する。 ②モバイルルーターを購入し、自宅にwi-fi環境が整っていない家庭に貸し出しを行った。 | 127,050 | 27,050 | ●モバイルルーター購入費 127,050円 | 家庭においても、インターネットに接続できるように支援体制を整えたことで、家庭でも継続した学習を実現できる環境が整った。 | 【課題】 補助対象外となっている通信費を保護者負担とすることで、貸与を希望しない家庭もある。 【課題解決の方向性】 通信費の予算確保に努めるとともに、休暇中の学校開放等、児童生徒がタブレットをインターネットに接続して使用できるよう学校と連携していく。 | R2.11.2 | R3.3.16 | 学校教育課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|------------------------------|-------------|---|------------|-------------------|--|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 74 | 中学校施設維持補修事業 (臨時) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、学校施設における感染拡大防止のために、市内の中学校(三松・東方・小林中)のトイレを洋式化し、衛生環境の改善を図る。 ②トイレの洋式化工事のための、設計業務を委託し、洋式化工事を実施した。 | 38,443,000 | 38,335,380 | ●設計委託費 4,213,000円 ●洋式化工事請負費 34,230,000円 | トイレ洋式化等により生徒の感染機会が減少し、感染症拡大防止対策が強化された。 | 【課題】 今後も生徒が安心して学校生活を送れる環境を確保していく必要がある。 【課題解決の方向性】 感染症対策ガイドライン及び新型コロナウイルスへの対応に基づき、感染拡大防止策を徹底していく。 | R3.6.24 | R4.3.29 | 学校教育課 |
| 75 | 中学校ICT教育推進事業 (家庭学習環境整備単独) | 実施済 | (GIGAスクール構想の実現に向けた家庭学習のための通信機器整備支援事業) ①自宅学習に備えてwi-fi環境が整っていない家庭に対しモバイルルーターの貸与を行うことで、中学校生徒の学習の継続を支援する。 ②モバイルルーターを購入し、自宅にwi-fi環境が整っていない家庭に貸し出しを行った。 | 101,640 | 21,640 | ●モバイルルーター購入費 101,640円 | 家庭においても、インターネットに接続できるように支援体制を準備したことで、家庭でも継続した学習を実現できる環境が整った。 | 【課題】 補助対象外となっている通信費を保護者負担とすることで、貸与を希望しない家庭もある。 【課題解決の方向性】 通信費の予算確保に努めるとともに、休職中の学校開放等、児童生徒がタブレットをインターネットに接続して使用できるよう学校と連携していく。 | R2.11.2 | R3.3.16 | 学校教育課 |
| 76 | 社会体育施設整備事業費 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、外出自粛で自宅へ閉じこもりがちになる傾向にあるため、体育施設の整備(真方地区体育館の照明LED化)を行い、健康増進のための運動の機会の創出に繋げる。 ②コロナ禍の健康増進のために体育館の照明のLED化工事を行い、体育館の利用環境を整備した。 | 5,035,800 | 5,035,800 | ●体育館照明工事 5,035,800円 | 大会会場の分散化により、会場内の密を避けることができた。また、施設の充実により利用者の増加や安全確保が図られた。 | 【課題】 コロナ禍において運動不足による健康状態の低下などがみられたことから、健康増進のため運動機会を創出する必要がある。 【課題解決の方向性】 誰もが安全に安心して運動ができる環境を整える。 | R2.12.22 | R3.9.9 | スポーツ振興課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|---------------------------------|-------------|---|------------|-------------------|--|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 77 | 都市公園スポーツ施設整備事業費 | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、外出自粛で自宅へ閉じこもりがちになる傾向にあるため、総合運動公園内施設の利用しやすい環境の整備(総合運動公園テニスコートの照明LED化、野球場の防球ネットの修繕)を行い、健康増進のための運動の機会を創出する。また、競技タイム測定を行う電気時計を設置し、スポーツ合宿や公式大会誘致により低迷する宿泊業などの支援を行う。 ②健康増進並びに経済浮揚のきっかけ作りとして、テニスコート場の照明LED化工事、野球場の防球ネット修繕、競技タイム測定を行う電気時計を導入した。 | 36,182,700 | 36,182,700 | ●防球ネット修繕 550,000円 ●設計委託料 2,618,000円 ●工事請負費21,017,000円(テニスコート照明取替工事) ●備品購入費11,997,700円(電気時計購入) | 施設改修により、利用者の安全確保や施設の充実による利用者の増加もあり運動機会の拡大につながった。また公式大会開催の増加により市内外からの多数の来場者が訪れ地域経済の活性化も図られた。 | 【課題】 コロナ禍において運動不足による健康状態の低下などがみられたことから、健康増進のため運動機会を創出する必要がある。 【課題解決の方向性】 継続して利用者増加に向けた取組を行い、誰もが安全に安心して運動ができる環境を整える。 | R2.12.22 | R4.3.15 | スポーツ振興課 |
| 78 | 新型コロナウイルス感染症畜産支援事業費(担い手育成) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において高齢化も重なり廃業する畜産農家も増えていく中で、事業継続を考える畜産農家の飼育頭数拡大により市内の畜産業の規模の維持を目指すことで、畜産振興を図る。 ②畜舎増改築且つ増頭を行う畜産農家に補助(増頭につき50,000円/頭、1農家上限1,000千円)を行い、意欲ある畜産農家の育成につなげた。 | 4,450,000 | 4,450,000 | ●意欲ある畜産担い手支援補助 50千円×89頭分＝4,450,000円 | 新型コロナウイルス感染症禍にあって事業継続を考える市内畜産農家16件が増頭した89頭分の畜舎施設の建築費を補助した。高齢農家を中心に離農が進展する状況にあって、意欲ある農家の規模拡大を図った。 | 【課題】 依然として農家戸数の減少は進展するが市内生産規模を維持する必要がある。 【課題解決の方向性】 市内生産規模の維持のためには既存農家の規模拡大および新規就農の推進を図る必要がある。 | R2.12.28 | R4.3.31 | 畜産課 |
| 79 | 新型コロナウイルス感染症畜産支援事業費(牛肉供給支援緊急対策) | 実施済 | ①肥育牛農家は、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売価格が下落しており、苦しい経営状況が続いている。著しく収益性が低下した肥育牛農家の事業継続を支援する。 ②農家に対し補助し、本市の畜産業を支える中心的経営体の事業の持続につなげた。 | 660,000 | 660,000 | ●牛肉供給支援緊急対策補助金 11～1月発動分 660,000円(5,000円×132頭) | 牛マルキン発動により交付を受けた肥育農家の支援を行い、経営の維持が図られた。 ・マルキン交付された際に定額5千円を交付。 ・ただし、交付金単価が5万円以下の場合は対象外。 ○黒毛和種:0円 ○交雑種:5千円×132頭＝660,000円 ○乳用種:0円 | 【課題】 補助対象期間以降における、コロナの長期化や販売価格の低迷、飼料高騰による経営状況の悪化。 【課題解決の方向性】 和牛肥育農家の経営安定及び経営規模の維持を図るための支援策検討。 | R2.12.15 | R3.3.25 | 畜産課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|----------------------|-------------|--|------------|-------------------|---|--|--|--------------------|--------------------|------------|
| 80 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 実施済 | (学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①新型コロナウイルス感染症禍において、遠隔学習等に対応できる環境を整備する。 ②遠隔学習等に対応できる環境を整備するためにWebカメラを整備した。 | 246,246 | 98,498 | ●備品購入費(Webカメラ) 246,246円 | 学校から遠隔学習等に対応できる環境が準備できたことで、一方のオンライン授業などを実施することができた。 | 【課題】 臨時休業等の緊急時における遠隔学習以外の活用方法を模索し、活用の促進を図る。 【課題解決の方向性】 双方のリモート授業が実現できるようにICT環境の整備を検討する。 | R2.11.2 | R3.2.2 | 学校教育課 |
| 81 | 公立学校情報機器整備費補助金(市単独分) | 実施済 | ①GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台のタブレット端末を整備する。 ②GIGAスクール構想推進のための、機器購入や設定を行った。 | 40,273,860 | 40,273,860 | ●備品購入費(タブレット端末、メディアコンバーター) 28,529,936円 ●設定手数料(タブレット端末設定手数料) 11,743,924円 | ICT環境を整備することにより、児童生徒1人1人に個別最適な学びを提供する環境の整備が図られた。 | 【課題】 タブレットの使用が増えたことで、インターネット回線の負荷が増え、速度低下することがあった。 【課題解決の方向性】 インターネット環境の見直しと改善を図っていく。 | R2.12.1 | R3.3.31 | 学校教育課 |
| 82 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 実施済 | (GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想推進のため、GIGAスクールサポーターを配置し、学校におけるICT環境整備の助言、使用マニュアルの作成、人的支援を行う。 ②GIGAスクールサポーターを委託契約により配し、デジタル機器の操作サポートや設定等のサポートを行った。 | 9,812,000 | 3,924,800 | ●委託料 9,812,000円 | 学校における臨時休業等の緊急時においても、子供たちの学びを保證できる環境の整備に寄与し、学校のICT活用の推進が図られた。 | 【課題】 ICTの得意、不得意により学校間でICT活用頻度に差が生じてしまうこと。 【課題解決の方向性】 GIGAスクールサポーターを講師として、各学校でICTに関する職員研修等を計画して、ICT活用の促進を図る。 | R2.11.2 | R3.8.26 | 学校教育課 |
| 83 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 | 実施済 | (自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルス感染症禍において急増する就労支援や自立に関する相談を受け、個別支援計画を作成し、支援を行う。 ②自立相談支援センターの人員を増員し、支援体制を強化し、生活困窮者の相談業務等に従事した。 | 835,225 | 167,045 | ●自立相談事業委託料 835,225円 | 急増した生活困窮者からの相談に対応し、福祉資金等の案内や申請支援を効果的に行うことが出来た。また、継続支援者に対しての支援も維持できた。 | 【課題】 コロナ禍が長期化し、また、物価高騰の影響もでてきており、生活困窮者支援のニーズは高い。 【課題解決の方向性】 関係機関との連携強化を図ると共に自立支援機関の体制強化を図る必要がある。 | R2.10.1 | R3.3.31 | 福祉課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|---------------------------|-------------|---|-------------|-------------------|-------------------------------|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 84 | 新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業 | 実施済 | ①県の新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付の融資実行事業者に対する利子補給にかかる所要額について、基金積立する。 ②令和3年度～令和7年度の国・県の制度を利用した商工業者・農業者の借入れに対する利子補給対象額の後年度負担額分を基金に積み立てを行った。 | 40,977,337 | 40,977,337 | ●積立金 40,977,337円 | コロナ禍において、資金繰り等に困っている市内農商工業者が国県の制度を利用し借入を行った場合の利子分を複数年にわたり補給する。本事業は、令和3年度以降の利子補給分を基金に積み立てて、事業者支援を継続的に行う。 | 【課題】 コロナ禍において、その影響は大きく、資金需要が高まっており、当初見込みを上回る申請となっている。 【課題解決の方向性】 今後も基金残高と融資額の状況を注視し、基金が不足する場合の対応を協議する必要がある。 | R3.3.19 | R3.3.31 | 企画政策課 |
| 85 | 地域経済緊急支援事業(時短営業要請) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症蔓延により宮崎県独自の緊急事態宣言が発出され、県内全域で飲食店の営業時間短縮要請(①1/9～1/22 ②期間延長分1/23～2/7)がなされたため、飲食店の負担を軽減し、事業の継続を支援する必要がある。 ②時短要請に応じた飲食店に協力金を支給する。 | 324,400,000 | 32,440,000 | ●給付金 324,400,000円 (445事業者) | 飲食店の営業時間短縮に協力をいただくことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 時短要請期間 1/9-2/7 | 【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は県の緊急事態宣言に端を発する緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。 | R3.1.23 | R3.3.26 | 商工観光課 |
| 86 | 新型コロナウイルス感染症対応時間外診療当番医制事業 | 実施済 | ①本市では、日曜日については在宅当番医制度により医療体制を維持しているところだが、在宅当番医が県の指定する診療・検査医療機関でない場合などに、発熱等の新型コロナウイルス感染症が疑われる患者に対応する体制を取ることで、市民の不安や負担及び救急告示病院の負担軽減を図る。 ②新たに日曜日に発熱患者等の診療を行う輪番体制について医療機関との調整等を医師会へ委託し、医療体制の維持・継続に努めた。 | 759,000 | 0 | ●感染症対応時間外診療当番医制委託料 759,000円 | 全9回実施 内訳(12月:1回、1月:3回、2月:4回、3月:1回) 日曜日における市民の不安や負担及び救急告示病院の負担軽減を図ることができた。 | 【課題】 感染状況やインフルエンザとの同時流行に備え、国県の動向を注視しながら、情勢に即し、関係機関と連携して迅速な対応を図る必要がある。 【課題解決の方向性】 感染状況を踏まえつつ、関係機関と連携を図り、継続的かつ安定的な地域医療体制の維持に努めていく。 | R2.12.24 | R3.4.1 | 医療介護連携室 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|---------------------|-------------|--|------------|-------------------|---|---|--|--------------------|--------------------|------------|
| 87 | 庁舎管理事業 (検温体制整備) | 実施済 | ①新型コロナウイルス感染症禍において、公共施設での感染防止対策の一環として、非接触型の顔認証検温機器を導入し、ウイルスの蔓延防止策を講じる。 ②非接触型の顔認証検温機器を購入し、公共施設入口等に設置する。 | 1,353,000 | 1,353,000 | ●備品購入費 1,353,000円 (顔認証検温器) | R3.1.20顔認証検温器を購入。本庁舎本館、東館、新別館に設置し、来庁者の発熱を判別。 R3.2.8顔認証検温器を購入。本庁舎第2別館、須木庁舎、野尻庁舎に来庁者発熱判別に設置し、住民税申告相談等に貸出。 来庁者が安心して市役所を利用する体制を整えた。 | 【課題】 最低限の台数を確保することができたが、他公共施設設置の必要性を検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 感染状況を注視し、長期間設置が必要な施設を協議。 | R3.1.20 | R3.3.2 | 管財課 |
| 88 | 都市公園スポーツ施設管理事業(プール) | 実施済 | ①新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言期間中に休業を指示した市営プール指定管理事業者を対象に休業協力の支援策として指定管理委託料を増額し、持続的な営業継続を支援し、アフターコロナに向けた体制維持と環境を整備する。 ②休業協力・感染症リスク低減支援策として、指定管理委託料を増額を行い、運営体制を維持した。 | 3,500,000 | 3,500,000 | ●指定管理委託料 3,500,000円 | 事業再開に向け、準備を進めることができた。また、再開後はスムーズな管理運営ができた。 | 【課題】 休業要請のあり方について、検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 感染予防対策を徹底しながら、市民の健康増進施設としての利用促進を図る。 | R3.3.30 | R3.3.31 | スポーツ振興課 |
| 89 | 地域経済緊急支援事業(事業継続給付金) | 実施済 | ①宮崎県独自の緊急事態宣言発出に伴い、その影響を受けながら時間短縮営業協力金対象外の市内事業者の事業継続を支援する。 ②1月及び2月の売上が前年同時期と比較して30%以上の減となっている市内事業者に給付金を支給事務を行い事業継続を支援した。 | 28,150,000 | 28,150,000 | ●給付金 28,150,000円(200千円×138 事業所・タクシー等加算50千 円×11台) | 飲食店を除く様々な事業者の事業継続を支援することで地域経済の維持を図り、コロナ後の回復に向けた活動へと繋がった。 | 【課題】 コロナの影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は県の緊急事態宣言に端を発する緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。 | R3.3.1 | R3.6.18 | 商工観光課 |

| No | 事業名 (A) | 実施状況 (B) | 事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要) | 事業費 (D) | 交付金 充当額 (E) | 事業費内訳 (F) | 事業実施効果 (G) | 課題と解決の方向性 (H) | 事業開始 年月日 (I) | 事業完了 年月日 (J) | 担当課 (K) |
|----|---------------|-------------|---|---------------|-------------------|--------------|---|------------------|--------------------|--------------------|------------|
| 90 | 障害者総合支援事業費補助金 | 実施無 | <p>(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業等に伴う放課後等デイサービスの利用増から報酬等の増加による利用者負担の増加について補助することで支援する。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症によりサービス利用増による利用者負担の増加分を国保連合会を通して補助する。</p> | 0 | 0 | | <p>【実施無となった理由】</p> <p>新型コロナウイルス感染症によるサービス利用増による利用者負担の増加がなかったため。</p> | | | | 福祉課 |
| 合計 | | | | 1,534,844,111 | 1,004,581,533 | | | | | | |